

浜の活力再生プラン
(第 2 期)

1 地域水産業再生委員会

組織名	堺市出島漁協地区地域水産業再生委員会 ID : 1121007
代表者名	会長 小西 喜一

再生委員会の構成員	堺市出島漁業協同組合、堺市、大阪府
オブザーバー	

対象となる地域の範囲及び 漁業の種類	大阪府堺市 出島地区（出島地域） 小型底曳網漁業 5名 囲刺網漁業 6名 ひきなわ漁業 9名 流網漁業 3名 かご漁業 2名 計 31 名（漁業許可を取得している延べ人数）
-----------------------	--

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

<p>当地域は大阪湾奥の大阪府堺市に位置しており、四季折々に様々な魚介類が水揚げされている。漁業種類は小型底曳網漁業、囲刺網漁業、刺網漁業、かご漁業等の漁船漁業を営み、漁獲される魚種はチヌ、スズキ、アジ、アカシタ、カマス、エビジャコなど、年間を通して 30 種類を超える水揚げがある。</p> <p>しかし、近年は漁獲量の減少や魚価の低迷、後継者不足、燃油資材等の値上がり傾向など、多くの問題を抱えている。</p>

(2) その他の関連する現状等

<ul style="list-style-type: none"> ・施設の老朽化による、光熱水費の増加や更新費用の増加 ・台風など自然災害からの復旧費用の増加。
--

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

- ・低未利用魚を活用した6次産業事業は課題解決策の検討を優先する。
原料確保の安定性や人材不足により、予定通りに進まなかったため、今期は、原材料の確保が不安定でもできる加工品や保管方法を検討し、課題解決を図り、事業を再開する。
- ・種苗放流による資源の増大と放流魚種の付加価値向上
(地独)大阪府立環境農林水産総合研究所により、栽培漁業施設が改築されることに伴い、令和4年度から放流量が増加するキジハタについて、資源管理や付加価値向上に取り組み、確実に所得向上に繋がるようにする
- ・水産関係イベントを通じたPR活動
人手不足により、イベントの継続的な参加ができなかったため、最低限の人員で行え

るコンテンツを検討し、継続的な参加を行うことで、堺市出島地区の水産物を PR する。

・食育推進活動事業の推進

漁協主体の食育活動は多くの人材や時間を要し、それが原因で前期は着手できなかったため、今期は学校給食や地元イベントへの食材提供など、人材や時間をあまり必要としない方法で食育推進活動を行い、これら活動を通して地元の漁業や水産物を PR する。

・魚価単価の向上

主要な漁獲物であるスズキやチヌについて、「神経抜き」や「血抜き」を実施し、高鮮度化することで魚価単価を向上させる。また、それらをブランド化し、付加価値を向上させる。

・省エネ機器を導入してコスト削減を図る

・減速航行や船底清掃を行い燃油代の削減を図る。

第 1 期浜プランで燃料費の削減に大きく寄与したため、引き続き実施する

(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

漁業法及び漁業調整規則や大阪府漁業協同組合連合会の各資源管理部会で決められた資源管理措置を遵守する

・体長制限

・休漁日

・休漁期間 など

(4) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

1 年目（令和 2 年度） 基準年と比べ約 1%所得向上を図る

漁業収入向上のための取組

・低未利用魚を活用した 6 次産業事業は課題解決策の検討を実施
人材確保、原料の安定確保の方法を検討

・種苗放流による資源の増大と放流魚種の付加価値向上

令和 4 年度より、放流量が増加するキジハタについて、漁獲量を増加させるために、網目制限や体長制限などの資源管理措置を検討する。また、魚価単価向上のため、ブランド化などの付加価値向上の取組を検討する。

・水産関係イベントを通じた PR 活動

水産関係イベントに参加し、地元水産物や漁業を PR するため、堺市や大阪府と協議し、人手が無くてもできるコンテンツを検討する。

・食育推進活動事業の推進

堺市や大阪府と協議し、学校給食やイベント等で食材提供を行い地元の水

	<p>産物や漁業を PR する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・魚価単価の向上 <p>主要な漁獲物であるスズキやチヌについて、試験的に「神経抜き」や「血抜き」を行い、鮮度や味などに違いが出るのか調べる。</p>
漁業コスト削減のための取組	<ul style="list-style-type: none"> ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業を活用して、省エネ型のエンジンを導入し、燃料費を削減する。 ・減速航行や船底清掃を行い燃油代の削減を図る。
活用する支援措置等	競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）

2年目（令和3年度） 基準年と比べ約3%所得向上を図る

漁業収入向上のための取組	<ul style="list-style-type: none"> ・低未利用魚を活用した6次産業事業は課題解決策の検討を実施 人材確保、原料の安定確保の方法を検討 ・種苗放流による資源の増大と放流魚種の付加価値向上 令和4年度より、放流量が増加するキジハタについて、漁獲量を増加させるために、網目制限や体長制限などの資源管理措置を検討する。また、魚価単価向上のため、ブランド化などの付加価値向上の取組を検討する。 ・水産関係イベントを通じたPR活動 水産関係イベントに参加し、地元水産物や漁業をPRするため、堺市や大阪府と協議し、人手が無くてもできるコンテンツを検討する。 ・食育推進活動事業の推進 堺市や大阪府、漁連等と協議し、学校給食やイベント等で食材提供を行い地元の水産物や漁業をPRする。 ・魚価単価の向上 主要な漁獲物であるスズキやチヌについて、試験的に「神経抜き」や「血抜き」を行い、鮮度や味などに違いが出るのか調べる。
漁業コスト削減のための取組	<ul style="list-style-type: none"> ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業を活用して、省エネ型のエンジンを導入し、燃料費を削減する。 ・減速航行や船底清掃を行い燃油代の削減を図る。
活用する支援措置等	競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）

3年目（令和4年度） 基準年と比べ約5%所得向上を図る

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・低未利用魚を活用した6次産業事業は課題解決策の検討を実施 検討してきた人材確保、原料の安定確保方法を試験的に実施する ・種苗放流による資源の増大と放流魚種の付加価値向上 放流量が増加したキジハタについて、前年度までの検討結果を元に資源管理措置を行い、漁獲量の増加につなげる。また、引き続きブランド化等の付加価値向上の取組を検討する。 ・水産関係イベントを通じたPR活動 前年度まで検討を行ったPR活動について、試験的な参加を行う。また、参加した結果の課題などを協議し、次年度に向けた改善を行う。 ・食育推進活動事業の推進 堺市や大阪府、漁連等と協議し、学校給食やイベント等で食材提供を行い地元の水産物や漁業をPRする。 ・魚価単価の向上 主要な漁獲物であるスズキやチヌについて、試験的に実施した高鮮度処理について、どのような方法が一番鮮度を保てるのか、作業手順はどのようにするのが適切かなどを協議し、最適な処理方法を確立する。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業を活用して、省エネ型のエンジンを導入し、燃料費を削減する。 ・減速航行や船底清掃を行い燃油代の削減を図る。
<p>活用する支援措置等</p>	<p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）</p>

4年目（令和5年度） 基準年と比べ約7%所得向上を図る

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・低未利用魚を活用した6次産業事業は課題解決策の検討を実施 検討してきた人材確保、原料の安定確保方法を試験的に実施する ・種苗放流による資源の増大と放流魚種の付加価値向上 放流量が増加したキジハタについて、前年度までの検討結果を元に資源管理措置を行い、漁獲量の増加につなげる。また、引き続きブランド化等の付加価値向上の取組を検討する。 ・水産関係イベントを通じたPR活動 これまでの検討結果や試験的な参加により判明した課題について、改善に取り組み、継続的なイベントの参加による地元水産物のPRを行う。
---------------------	--

	<ul style="list-style-type: none"> ・食育推進活動事業の推進 前年度まで検討を行った結果を踏まえ、地元の学校給食等に試験的な食材提供を行う。また、その結果どのような点を改善する必要があるか協議し、改善を行う。 ・魚価単価の向上 確立された高鮮度化の処理方法を実施するとともに、ブランド化を行い、魚価単価向上と付加価値向上を図る。
漁業コスト削減のための取組	<ul style="list-style-type: none"> ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業を活用して、省エネ型のエンジンを導入し、燃料費を削減する。 ・減速航行や船底清掃を行い燃油代の削減を図る。
活用する支援措置等	競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）

5年目（令和6年度） 基準年と比べ約10%所得向上を図る

漁業収入向上のための取組	<ul style="list-style-type: none"> ・低未利用魚を活用した6次産業事業について、これまでの課題解決策の検討結果や試験の結果を踏まえ、本格的な再開を行う。 ・種苗放流による資源の増大と放流魚種の付加価値向上 放流量が増加したキジハタについて、資源管理を継続し漁獲量の増加につなげるとともに、検討してきたブランド化を実施し、魚価の向上を図る。 ・水産関係イベントを通じたPR活動 これまでの検討結果や試験的な参加による課題など改善に取り組み継続的な参加による地元水産物のPRを行う。 ・食育推進活動事業の推進 堺市や大阪府、漁連等と協議し、学校給食やイベント等で食材提供を行い地元の水産物や漁業をPRする。 ・魚価単価の向上 確立された高鮮度化の処理方法を実施するとともに、ブランド化を行い、魚価単価向上と付加価値向上を図る。
漁業コスト削減のための取組	<ul style="list-style-type: none"> ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業を活用して、省エネ型のエンジンを導入し、燃料費を削減する。 ・減速航行や船底清掃を行い燃油代の削減を図る。

活用する支援措置等	競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）
-----------	----------------------

(5) 関係機関との連携

大阪府漁業協同組合連合会、堺市、大阪府と連携し目標達成に向け、プランを実施していく。

4 目標

(1) 数値目標

漁業所得の向上10%以上	基準年	平成30年度：漁業所得 円
	目標年	令和6年度：漁業所得 円

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

(3) 所得目標以外の成果目標

燃油の使用量を減らす	基準年	平成30年度：一人当たり 4,750L
	目標年	令和6年度：一人当たり 4,250L

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

根拠資料：燃油購入時の納品書を集計する
 算出根拠：基準年（平成30年度） 漁業を主たる業とする会員の一人当たり使用量 4,750L
 目標年（令和6年度） 漁業を主たる業とする会員の一人当たり使用量 4,250L

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）	省エネ機器を導入し、漁船エンジンの燃費効率を向上させ、燃油使用料を削減し、コストダウンを図る。